

北海道「北極海航路」調査研究会の開催

北海道 総合政策部 交通政策局 物流港湾室

平成 30 年 2 月 22 日(木)、北海道は『北海道「北極海航路」調査研究会』を北海道大学学術交流会館において開催し、道内の経済界や行政機関、港湾管理者など約 60 名の関係者が参加しました。



会場の様子

今回、初めて北海道大学北極域研究センターの国際セミナーと共同での開催となり、「産学官連携による北極圏の持続可能な利用に向けて(Multidisciplinary collaboration of industry - academia - government Toward Sustainable Use of the Arctic)」と題して開催しました。

はじめに、3 名の方に基調講演をしていただきました。

ノード大学北極海航路情報センター(Nord University Center for High North Logistics, Norway)の Bjorn Gunnarsson 博士からは、「Perspective of future Arctic shipping(北極海航路の将来展望)」と題し、北極海航路の東西側において、通年で海水の無い状態で航行できる場所に積替港が存在する必要があること、双方向での貨物が必要なこと、環境的に脆弱な場所であることから航行には配慮すること、産官学を中心に協力して、経験や情報を共有することが重要であると話されました。

出光興産(株)の高橋照之氏からは、「IDEMITSU - Japanese Oil and Gas Explorer in Norway and its Arctic Region(ノルウェーと北極域における日本の石油・ガス探鉱について)」と題し、ノルウェー海域などにおける石油ガス開発の経緯や現在進めているプロジェクトの概要のほか、HSE(Health, Safety and Environment: ビジネスにおける衛生・安全・環境)の規制が非常に厳しいことなどを紹介しました。

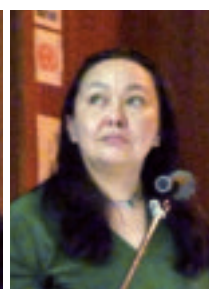
北東連邦大学(North - Eastern Federal University, Rep. of Sakha, Russia)の Tuyara Gavriilyeva 教授からは、「Relations between Arctic Indigenous Communities and Industrial Companies: Rules and Compensation Practices(北極圏の先住民コミュニティと事業会社: 規則と補償の実践)」と題し、北極圏先住民コミュニティ地域への開発による、生態系などへの影響や先住民の権利の保護といったことを評価する基準の必要性について話されました。



ノード大学
Bjorn Gunnarsson 博士



出光興産(株)
高橋照之氏



北東連邦大学
Tuyara Gavriilyeva 教授

つづいて、4 名の方から講演をしていただきました。

国土交通省総合政策局海洋政策課の野上雄介主査からは、「北極海航路の最近の動向について」と題し、国土交通省における取組や 2017 年シーズンの北極海航路の利用状況について、ヤマル LNG の建設プロジェクトが最盛期を迎えていたこともあり、総貨物量は約 1,070 万トン(速報値)と過去最大となったことなどが報告されました。



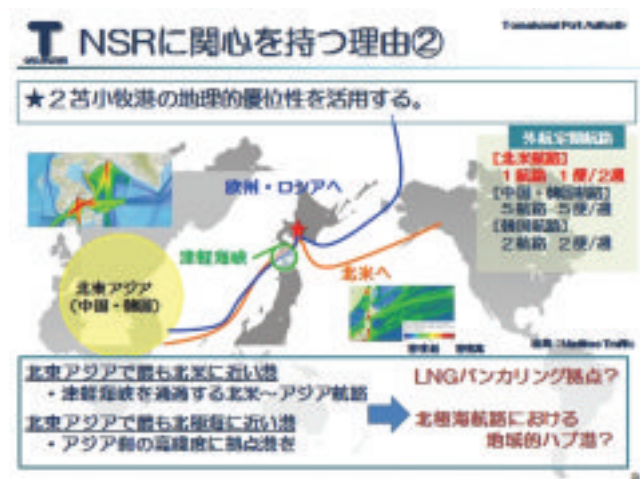
国土交通省
野上主査



苫小牧港管理組合港湾振興課の蠣崎友美主事からは、「苫小牧港における北極海航路の取組」と題し、北極海航路に関心を持つ理由として、苫小牧港の充実した内航ネットワークと地理的優位性を活かし、欧州とアジアを結ぶ北極海航路と接続が可能と考えていることや北極海航路に関する取組や調査・研究の内容などが報告されました。



苫小牧港管理組合
蠣崎主事



そして、北海道大学北極域研究センターの安部智久教授から、「北極海航路の実現可能性」と題し、実現に向けて必要な技術的、経済性の観点、港の開発や中

国、ロシアの政策など政治的な視点からについて、同大塚夏彦教授からは、「北極海航路の持続可能な利用に向けて」と題し、持続的な北極航路利用に向けて考えるべき研究課題、航路利用者をはじめとする多様なステークホルダーと連携した研究を通じて北極航路の実現への取組などについて、発表されました。



北海道大学
安部教授



北海道大学
大塚教授

最後に、情報提供として、道が今年度の委託事業として実施している北極海航路の活用に向けた拠点機能検討事業の中間報告を、受託者である北日本港湾コンサルタント(株)の市川克己次長から、道内港湾が拠点として利用されるために必要な施設や機能、今後取り組むべき項目や連携すべき事項について、説明しました。

道では、引き続き本研究会の開催により関係者間の情報共有を図るほか、産学官の連携を図りながら北極海航路の利活用に向けた取組を進めていきたいと考えています。

